

支援のためのネットワーキング

渋谷 和彦

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
統計数理研究所 リスク解析戦略研究センター

2011年3月11日、東日本大震災が発生し、生活物資をはじめ、各種のSCMなどが問題となった。それらに根差す本質的課題とは、交通網はもちろん、人材、物資、情報を伝え合うネットワーキングをいかに構成していくかという問題がまず考えられる。

今回は、第1に、自己組織的かつアドホックにつながることで形成される支援ネットワーキングのモデルを検討し、これを利用した防災教育の構想について紹介する。

第2に、ソーシャル・メディアを活用したコラボレーションやボランティア的参加が目立ったが、これらのデータの分析も踏まえ、人間行動と地理情報、ネットワーキングのデータを基にして、どのようなエビデンスに基づく行政支援や意思決定が可能であるかを検討する。

これらにより、震災時だけでなく、平時においても、物資の輸送、転送およびそのネットワークのマネジメントの視点から有効な基礎研究となりうると考える。